

令和7年 第4回定例会 一般質問通告表

NO. 1

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
1	2	望月 清貴	1 社会福祉	こども誰でも通園制度の開始に向けて	<p>こどもたちの育ちを応援し、子育て家庭の支援を強化するため、令和8年4月から全国で「こども誰でも通園制度」が開始されるが、美深町での実施に向けた考え方を伺う。</p> <p>1 幼児期は、生涯にわたる人格形成、義務教育とその後の教育の基礎を培う大切な時期であり、これまでも幼児教育・保育の充実に努めているが、新たな制度の「こどもの成長の観点からの意義・保護者にとっての意義」は、どのようなものとするのか。</p> <p>2 新たな制度の実施方法（「一般型」もしくは「余裕活用型」）は、どうなるのか。また、利用方法（「定期利用」もしくは「柔軟利用」）は、どうなるのか。</p> <p>3 利用対象となる家庭をはじめ、町民への周知は、どのように行うのか。</p> <p>4 1か月の利用可能時間数の上限、障がい児や医療的ケアが必要なこどもの受け入れ、食事の提供、教諭・保育士の確保など、開始に向けた課題の考え方は。</p>	教育長
			2 行政	災害時における避難行動の支援体制について	<p>避難行動要支援者（災害時に自力での避難が困難で、特に支援を要する方：例示として高齢者、障がいのある方、難病患者、妊産婦、乳幼児、外国人など）の支援については、災害対策基本法に基づく取組指針が示され、市町村が主体となって支援体制づくりが進んでいるが、美深町における取り組みの状況について伺う。</p> <p>1 避難行動要支援者名簿の掲載者数、名簿掲載者の対象範囲は。</p> <p>2 個別避難計画の作成状況は。</p> <p>3 避難行動要支援者の把握をはじめ、要支援者名簿や個別避難計画の情報共有など、町内支援関係者との連携体制はできているのか。また、町関係部局の連携、推進体制は。</p> <p>4 取り組みの推進にあたっては、町内支援関係者はもとより、要支援者を含めた町民全体が取り組みについての理解を深められるよう、意識づくりを進めていくべきではないか。</p>	町長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
2	8	藤原 芳幸	1 産業	まちの基幹産業をどう 守り推進するのか	<p>美深町の基幹産業は第一次産業であり、特に農業は耕作面積4,500ヘクタール超え、本町が今日まで発展できた最大の資源である。</p> <p>現在、本町の農業は農業者の減少、高齢化や経営環境の変化、更には気候変動も加わり、温暖化は想定を上回る状況で、今年の夏はこれまでにない高温を記録した。さらに雨の降り方も変化しており、畑作・稲作はこれまでとは異なる対策や新たな展開が必要と考える。</p> <p>農業は本町にとって最後の砦であり、省力化や高収益化、後継者を確保し安定した経営が持続できることが重要で、どう守り、どう推進していくのか将来展望を伺う。</p> <p>1 気候の変化により「北海道美深産」としてブランド化してきた農産物にどのような影響が出ているのか。</p> <p>2 気温の上昇で、これまで取り組めなかった作物や成長が厳しかったものにも可能性が広がり、新たな高収益作物の栽培も期待できると思う。作付けや収穫の時期の幅も広がり、より効果的な生産方式も考えられ、収益向上に繋がるよう、更なる研究調査が必要ではないか。また新たな取組に対する支援内容を強化してはいかがか。</p> <p>3 環境の変化をチャンスと捉え、農業振興センターで様々な条件下での研究・調査を行い情報発信ができるよう機構を強化する必要があるのではないか。</p>	町 長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
3	4	名取 明美	1 社会福祉	インフルエンザ・新型コロナウイルスワクチン接種の福祉従事者への助成について	<p>令和7年10月15日から今年度のインフルエンザ予防接種と新型コロナウイルスワクチン接種の受付が始まりました。</p> <p>現在、美深町では1歳から高校生までと65歳以上の高齢者、60歳から64歳で心臓、腎臓、呼吸器の機能に障害のある方に助成されています。</p> <p>重症リスクの高い、若年層、高齢者、機能障害のある方への助成は、有効と考える一方で、高齢者と障がい者にかかわる福祉従事者の感染は、免疫力の弱い入所者への感染リスクを高める恐れがあり、また福祉従事者の感染により業務負担が大きくなることで、入所者へのサービス低下が心配されます。</p> <p>福祉施設に入所している高齢者や障がい者への感染リスクの低減のためにも福祉従事者の感染症ワクチン接種は有効な手段だと考えます。</p> <p>ワクチン接種が感染予防につながれば、結果として自治体が負担する医療費を抑えることにつながるとは思います。つぎの項目について町長に伺います。</p> <p>1 町内の福祉事業所の中には、ワクチン接種の補助を行う事業所と行わない事業所があり自己負担額に差があります。福祉従事者のワクチン接種の助成を検討してはいかがか。</p> <p>2 近隣地域から通勤している美深町民以外の福祉従事者へのワクチン接種の行政からの助成についても検討してはいかがか。</p>	町 長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
4	3	中瀬 亮太	1 産業	畑作物における輪作体系の再構築について	<p>近年、美深町の畑作物における作付面積は、農務課の営農実態調査計によると、従来の当町の畑作主要品目である馬鈴薯・小豆・甜菜等の作付面積が大きく減少し、小麦・そば・南瓜が畑全体の90%を占めている状況にあります。</p> <p>具体的な数字を示すと平成15年度に馬鈴薯118ha、小豆106ha、甜菜149haの作付面積が、令和5年度には馬鈴薯25ha、小豆2ha、甜菜36haと減った一方で小麦309ha、そば486ha、南瓜392haとなり、増えています。</p> <p>この原因として、農村地域における慢性的な課題である農業者の高齢化と担い手不足による労働力の減少と物価高騰に伴う肥料価格の高騰が挙げられます。</p> <p>更に甜菜においては、国の経営所得安定対策の見直しによる交付金の減少により作付意欲の低下が顕著であり、当該3品目の作付面積は減少の一途を辿っている一方で農業者の高齢化や労働力不足により機械収穫で労働力不足を補うことが可能な小麦やそばの作付が増加しています。南瓜についても高収益作物であり、美深町農業の収入の柱として欠かせないことから、収穫作業の負担は一部助成していただいておりますが、土地利用型の品目として作付が急激に増加した経過にあります。</p> <p>結果、従来の主要3品目が大きく減少し、小麦・そば・南瓜に偏った輪作体系となり、小麦については立ち枯れ病、南瓜においてはホモプシス根腐れ病といった連作障害が起因と思われる減収圃場が発生しています。</p> <p>特に当町の主力である南瓜については、連作による収量減少や疫病による腐敗などが近年多く見受けられ、今年については、9月の収穫期において雨が多かったことから「腐れ」が発生している生産者も多く見受けられます。</p> <p>この影響は農業収入が大きく減少することはもちろん、美深町としての産地の信頼が失われることに繋がる恐れがあります。</p> <p>このことから、連作を回避する施策を実施し、連作障害の発生リスクを抑え、さらに近年多発している集中豪雨や高温などの気象災害にも耐えうる持続可能な生産体制の確立は美深町の畑作における最重要かつ喫緊の課題と考えますが、町長の考えを伺います。</p>	町 長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
5	6	田中真奈美	1 行政	町の賑わいと活性化について	<p>今年に入ってから美深町の商店の閉店が続き、メインストリートである国道沿いの商店街はシャッターが閉まっている店が増え寂しさも増し、重ねて空き店舗も増える中で、解体が進まず空き店舗利用がなければ、そのまま朽ちる危険家屋も増えていく懸念もあります。</p> <p>閑散とした商店街、町内で買い物ができなくなっている状況のため、次の事をお伺いします。</p> <p>1 町の景観と商店街の賑わいを取り戻す為に、美深町快適な住まいづくりと商工業振興条例と併せて美深町商工業担い手支援条例の見直しと拡充の必要があると考えるがいかがか。</p> <p>2 地域おこし協力隊の可能性を活用するため、募集の考え方を改めて検討し、移住定住へ繋げる取り組みや空き店舗の利用促進をする考えはないか。</p>	町長

通告順	議席番号	通告者	項目	件名	質問の要旨	答弁者
6	1	木下 広悠	1 行政	移住支援金を絡めた効果的かつ効率的な移住政策について	<p>2025年4月から移住支援金の要件が緩和され、受給資格に関係人口要件等が加わった事で都市圏に一定年数在住経験があり、直接的に転入してくる場合はリモートワークの場合等を含めて受給要件を満たす状況となった。 アップデートされた移住支援金制度及び移住支援に対しての美深町の関わり方を今一度伺う。</p> <p>1 今後この制度を絡めて都市圏からの転入者を増やしていく上で「根本的な自治体の魅力」「雇用の確保」「移住後の不安解消(オンライン移住相談やおためし体験住宅など)」「広告展開」などの要素を確実に満たしていく必要があると思うが、現状での移住支援金の利用実績は。 また、現状の本町の移住支援体制に対する認識及び課題はどのようなものがあると考えているか。</p> <p>2 都市圏の地方移住希望者が多い事は各調査でも明らかであるので、移住支援金を絡めた移住政策を考えると、今後は都市圏に的を絞って積極的なPRを展開しなければならないと考える。 移住者を受け入れる要素を十分なものにした上で、まずは美深町の存在を知って貰う為に都市圏で移住セミナーや広告により一層力を入れていく考えはあるか。(オンライン移住相談セミナーなども含め)</p> <p>3 都市圏から地方に移住する不安を解消するのは金額の多寡が影響する側面は大きいと考えるので、移住支援金の単身60万円、世帯100万円では心許ない。 移住支援金に独自に加算して支給を行っている自治体もあり、美深町においても移住支援金に加算する考えはないか。</p>	町 長